

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	事業開始年度	昭和48年度	作成責任者		
担当部局庁	沖縄振興局	担当課室	参事官(調査金融担当)	参事官 川島俊通		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	なし	関係する計 画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興計画(平成14年7月内閣総理大臣決定) ・沖縄振興開発金融公庫補給金交付要綱(平成22年3月内閣総理大臣決定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	沖縄振興開発金融公庫において、国の沖縄振興施策と一体となった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄振興開発金融公庫が実施する、セーフティネット貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄離島振興貸付、小規模事業者経営改善資金貸付(マル経)などの政策金融を円滑に実施するため、沖縄振興開発金融公庫の損益収支上の不足額について、内閣府の一般会計から補給金として交付するもの。					
実施状況	<p>沖縄振興開発金融公庫において、国の沖縄振興施策と一体となった政策金融や中小企業等に対する金融の円滑化の取組など、業務を適切かつ円滑に実施するため、これらの実施により生じる損益収支上の不足額について、同公庫に対し補給金として交付(平成21年度:5,400万円)。</p> <p>なお、平成21年度においては沖縄振興開発金融公庫により約1,088億円の出融資が実行され、厳しい経済環境の下、沖縄の中小・小規模事業者支援など政策金融機関としての役割を十全に発揮した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,559	3,034	2,950	1,951	1,412
	執行額	363	75	54		
	執行率	10.2%	2.5%	1.8%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>沖縄振興開発金融公庫は毎年度末までに当該年度における損益収支上の不足額を計算し、補給金の交付申請を行うこととされており、内閣府では当該交付申請に基づき、審査を行った上で補給金の交付を行っているところ。また、公庫は、決算終了後、速やかに損益計算書や資金計画実績表などの関係書類を添えて補給金の実績報告書を内閣府に提出し審査を受けることとされている。</p> <p>なお、沖縄振興開発金融公庫の決算については、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表を作成の上、主務大臣を通じて財務大臣に提出・承認を受けなければならないとされている。</p>				
	見直しの余地	<p>補給金の予算額の積算に当たっては、政府が実施する沖縄振興施策に対し、政策金融の面から支援をするために行われる融資等を適正かつ円滑に実施するとともに、沖縄の置かれた様々な特殊事情等に対して機動的かつきめ細やかに対応を行うため、過去の実績等も踏まえつつ、当該年度における損益収支を見積もり算出しているところ。</p> <p>なお、平成22年度予算においては、沖縄の経済・金利・社会の状況等を踏まえつつ、コストとなる貸倒引当金繰入額や貸付金償却額の予定額について、見直しを行ったところであり、今後とも適切な見積もりとなるように努めてまいりたい。</p> <p>また、このほか沖縄振興開発金融公庫の会計処理について、可能な限り民間企業会計原則に準じた処理となるよう努めることとしている。</p>				
化予算・監査・所効見率	<p>予算執行率の極端な低さ(2%)も踏まえ、事業計画等を検討するとともに、企業会計原則の導入推進を図るべき。</p>					
補記	<p>(補給金の予算見積りについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、長期金利が低位で推移しているほか、様々な条件が重なったこと等により、損益収支が改善し、補給金の交付額が減少しているが、今後とも、経済・社会の動向や景気・金利情勢など不確実な状況下においても、長期・低利の資金の円滑かつ安定的な供給を確実にするため、当該年度における事業計画等を基礎に堅実に収支を見積もる必要がある。 ・民間金融機関においては、損益収支の悪化などの不確実な事態に備えて、利益剰余金を積み立てて対応しているが、沖縄振興開発金融公庫においては、同様の経理処理ができないことから、金融・経済環境等の変化にも対応しつつ、政策金融機能を確実に発揮できるようにするため、毎年度の予算の中で補給金を適切に措置する必要がある。 					

内閣府
54百万円

沖縄振興開発金融公庫

- 補給金交付までの流れ
1. 公庫が損益見通しを作成
 2. 損益見通しに基づき補給金交付申請
 3. 交付申請について内閣府が審査
 4. 補給金の交付を決定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

【参考1】 沖縄振興開発金融公庫の事業計画等
<平成22年度>

1. 事業計画額	
(1) 貸付	138,000百万円
産業開発資金	46,000百万円
中小企業等資金	69,000百万円
住宅資金	10,000百万円
農林漁業資金	5,000百万円
医療資金	4,000百万円
生活衛生資金	4,000百万円
(2) 出資	
企業等に対する出資	500百万円
新事業創出促進出資	200百万円
2. 資金交付計画	110,687百万円
原資の内訳	
財政投融资	84,200百万円
自己資金等	26,487百万円
うち財投機関債	22,000百万円

【参考2】 沖縄振興開発金融公庫の事業実績等
<平成21年度(速報値)>

1. 出・融資の実績	
産業開発資金	48,363百万円
中小企業等資金	46,301百万円
住宅資金	3,644百万円
農林漁業資金	3,073百万円
医療資金	2,595百万円
生活衛生資金	4,385百万円
出資	465百万円
合 計	108,825百万円
2. 出・融資残高	
産業開発資金	346,613百万円
中小企業等資金	229,639百万円
住宅資金	426,704百万円
農林漁業資金	24,586百万円
医療資金	18,716百万円
生活衛生資金	21,472百万円
出資	3,462百万円
合 計	1,071,191百万円

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計数は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般会計よ り受入	補給金	54			
計		54	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0